

か け は し 要 望 項 目 一 覧

平成25年度9月補正分

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>【1】食の安心安全を確立することで県産食品のブランド化を奨められたい</p>	
<p>国内の人口減少、TPPへの参加などを考えるとき、県内の農林水産業は苦難の時代を迎えるのではないかと深く心配しております。様々な支援策を考えなければならないと感じていますが、そのひとつとして、ISO9001/ISO22000/HACCP/GNPといった食品の国際認証取得を県内企業に積極的に奨め、鳥取産の食品は安全安心であるとのブランドを確立し、以って国際市場へ打って出るという展開を提言したいと思っております。加えて、大手サプライチェーンの中には、認証取得を納品の条件にする企業が増えているのも現実です。そこで、以下の4点を9月補正予算に合わせて提案いたします。</p>	
<p>(1) 食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金の追加予算計上</p>	
<p>食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金は平成25年度の当初予算で新規採択分として4,000万円（平成25年度予算は2,000万円、債務負担行為上限額4,000万円）が予算措置されました。一次募集では7件1,439万9千円が採択され、残った2,560万1千円で二次募集がなされています。海外認証の上限は500万円であり、現在の予算では5件採択されれば予算が消化され、このままでは早晩、予算が尽きてしまいます。9月補正予算では追加予算を計上し、食の安全・安心プロジェクト推進事業を実効あるものとしていただきたいと思います。</p>	<p>食の安全・安心を地域の強みとするため、より多くの企業の認証取得を支援できるよう、9月補正において増額を検討している（当初予算の見込み残額と合わせて今後、海外認証7件以上の採択が可能）。</p> <p>【9月補正】 食の安全・安心プロジェクト推進事業 10,000千円</p>
<p>(2) 国際認証継続のための支援策の検討</p>	
<p>国際認証は取得しても、毎年の検査での更新が義務付けられています。一度取得した認証を継続審査で失うようなことがあれば、企業にとっては企業の命運に関わる信用問題です。そして、継続していることこそが認証の世界では信用を形成していきます。認証が継続できるような支援制度の新設を検討していただきたいと思います。</p>	<p>食の安全・安心プロジェクト推進事業では食の安全・安心ワンストップ相談窓口の設置や講習会を開催しており、認証取得された企業が認証を適正に運用し、維持していくための衛生管理体制を確立できるよう、これらを活用していただくとともにセミナーの開催等も工夫する。</p> <p>また、平成26年度以降、認証取得した企業が認証の更新時期を迎えるため、今後、各社の意見、ニーズを把握し、必要に応じて支援策を検討する。</p>

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>(3) 県主催のセミナー開催などで人材育成を</p> <p>食の安全・安心プロジェクトの推進には人材育成が欠かせません。企業がそうした人材育成を目指す場合は、食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金から人材育成事業費を受け取り、講師の旅費やセミナー参加に充当することができますが、衛生管理体制構築を目指している意識を持った食料品製造業者の事業でなければならず、しかも補助率は2分の1です。BSIの日本オフィスやGFSIの参加会社で話を伺うと、鳥取県が関心を持った地元企業向けの研修セミナーなどを主催するなら講師派遣などできる限りの支援をするとの話も頂きました。国際認証の裾野を広げるためには人材育成が欠かせませんので、県主催の研修セミナーの開催などの実施の検討を始めると共に、必要な経費を9月補正予算に計上していただきたいと存じます。</p>	<p>衛生管理にかかる意識啓発のため、(地独)鳥取県産業技術センターに委託し、地元企業向けの講習会等の実施しており、今後、食品衛生管理技術講習会2回、フォローアップ研修(全6回)を開催する予定である。</p> <p>講習について、GFSIやBSI等の参加も含め内容の充実を検討する。</p>
<p>(4) 認証取得に特化した制度融資の新設</p> <p>HACCPなどの認証は食品の危険因子分析に基づく運用管理のルールですが、認証を取得するために工場設備の改善が必要になることもあるようです。このことから、認証に及び腰になりがちな企業があるという声を聞きます。現行に制度融資でも工場の設備改善に融資を受けられはしますが、認証取得に特化した制度融資があれば、こうした不安の払拭の一助になると考えます。制度名称の新設だけで新たな予算措置も必要ないので、検討していただきたいと存じます。</p>	<p>認証取得を目指す上で必要となる設備投資は、既存の制度融資を活用できるものであることから、まずはそうした制度融資について、講習会等において地元企業に紹介するなど積極的にPRしていきたい。</p> <p>(活用可能な制度融資)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業自立化支援資金、小規模事業者融資、中小企業小口融資
<p>【2】境港のマグロの冷凍施設の拡充</p> <p>漁業者の経営を安定させるためには、市場開拓など様々な努力がなされていますが、魚価を上げていくことが何より重要です。漁法の改良や取った魚の処理、大都市圏へのPR活動などに県が取り組まれていることに敬意を評しますが、デパートやサプライチェーンとの取引量が増えてきているとはいえ、まだまだ市場の競りを通してのルートが流通の中心です。市場の価格変動を見つめながら、供給過剰時には冷凍保存して出荷を見合わせ、反対に需要過剰時に積極的に出荷することが有効であると考えます。境港で</p>	<p>境港のマグロは夏期の天然生マグロとして販売することが合理的であり、冷凍マグロとして販売することに採算面で不安があるとの地元関係者の意見は多いが、高度衛生管理型市場の検討を進めていく中で、マグロの冷凍施設の必要性についても検討していきたい。</p>

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>はマグロの水揚げが注目されていますが、冷凍技術の発達に伴い冷凍マグロの市場ニーズも大きくなっています。そこで、市場価格の変動を見ながらマグロを出荷できるように市場施設としてマグロの冷凍施設を境港に建設することを提言します。来年度からの事業着手を視野にマーケティングリサーチなど検討費用を9月補正予算に計上していただきたいと存じます。</p>	
<p>【3】手話言語条例を施行あるものにするための予算計上</p>	
<p>手話言語条例の制定に向けて研究会での議論が4月から始まりました。私たちの会派「かけはし」は鳥取県ろうあ団体連合会からの要望も受け、手話言語条例の制定を知事要望などで訴えてきただけに、平井知事の姿勢に賛同すると共に、敬意を評したいと思います。9月にも手話言語条例が上程されるものと期待しておりますが、条例には手話に関する総合施策に関する計画の策定や手話に関する環境整備などが盛り込まれると県民説明会などで説明されています。聴覚障害者の皆様の期待を集めている条例ですから、条例制定と同時に手話通訳者の養成、温度差のある市町村の施策の平準化などの喫緊の課題と取り組んで欲しいと思います。条例制定を受けて必要育成の予算を計上すると、施策の実施が遅れます。条例制定と同時に様々な政策を実行に移せるよう、条例制定という条件を付して必要経費を計上していただきたいと存じます。</p>	<p>条例制定後、条例の広報だけでなく、手話の普及、ろう者が手話を使いやすい環境整備等の実効性のある取組を直ちに推進するため、9月議会に条例案と併せて補正予算案も提案することを検討している。</p> <p>【9月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話言語条例（仮称）制定に伴う普及啓発及び環境整備事業 19,356千円 ・知事定例記者会見における手話通訳対応関係事業費 423千円 ・手話で学ぶ教育環境整備事業 910千円 ・行政職員のためのろう者と手話について学ぶ特別研修事業 1,422千円
<p>【4】都市緑化フェア開催に合わせ、「緑の都市空間創造計画」の検討を</p>	
<p>いよいよ9月21日から全国都市緑化フェア「水と緑のオアシスとっとり2013」が開催されます。全国からの誘客を想定し、県費5億円を投入する事業ですので、遺漏なく準備を進めていただいていると思いますが、重ねてのご努力をお願いします。情報発信力の弱い鳥取県においては、一昨年は海、昨年はマンガ、今年は緑、来年は障がい者福祉と、毎年何かのテーマを決めてイベントを展開することは必要だと思いますが、一過性のイベントにとどまることなく、海づくりの充実、マンガという地域産業の創造、緑</p>	<p>鳥取市、米子市が独自に策定した「緑の基本計画」など、公共緑地の整備を含めた緑化施策等に係る計画は各市町村において策定されるべきものではあるが、都市計画の一環として県としても促していきたい。</p> <p>また、県としては、全国都市緑化とっとりフェアの開催を通じて、鳥取流緑化スタイルの普及を目指しており、市町村への普及を図るため、県や市町村の都市公園等に鳥取流緑化スタイルの庭園のモデル整備を進めているところであり、来年度当初に向けて必要な予算措置を考えていきたい。</p>

要望項目	左 対 する 対 応 方 針 等
<p>の地域づくりの進展などが地に足を着けた形で進むことを望みます。今回の「水と緑のオアシスとっとり 2013」も同様です。森林の多い鳥取県ではありますが、市街地は緑が多いとは言えないのではないのでしょうか。特に鳥取市は街路樹が少なく、貴重な鳥取駅前の緑も不可解な看護学校誘致計画に伴い消滅することになりました。県が主体になって市町村と協力して「緑の都市空間創造計画」（仮称）をつくり、計画的に都市空間に緑を増やして欲しいと存じますので、検討を開始していただきたいと思います。</p>	
<p>【5】ゲリラ豪雨の私有地被害に対する災害復旧支援制度の新設</p>	
<p>県内でもゲリラ豪雨の被害が発生しています。しかし、ゲリラ豪雨は被災地域が狭いことから激甚災害の指定がなされることは少ないようです。県内に大きな被害をもたらした今年7月15日をはじめとする一連の集中豪雨も、農林水産業に限っての激甚災害の指定でした。そうすると県民の復旧と復興を支えるのは県と市町村となります。自然の急傾斜地等であれば復旧の支援制度はありますが、人工造成など崖などに人の手が入れば援助を受けることも出来ません。社会福祉施設でも、復旧費が80万円を超える場合は支援制度がありますが、工事費が80万円を下回る場合は自力で復旧するしかありません。社会福祉法人で不正経理が相次いで発覚したため、社会福祉法人は裕福だとの誤解も生じてきていますが、多くの社会福祉法人は質の高い福祉サービスを目指したり、初期投資の返済に追われたりして、規模は大きく見えても、経営が安定していない法人も少なくありません。ゲリラ豪雨でどのような支援策が必要か調査していただき、支援制度の新設を検討していただきたいと存じます。</p>	<p>自然急傾斜以外の人工的に造成された崖などは、造成者が自ら造成されたものであるため、その復旧については、基本的には各造成者において自ら手当てしていただきたいと考える。</p> <p>社会福祉施設については、工事費が80万円（保育所については40万円）を上回る場合の復旧については国の補助制度が利用可能であるが、それに満たない場合の復旧工事においては、その金額規模も小さいことから、損害保険の利用等での対応をお願いしたい。</p>
<p>【6】湖山池の水門開放による環境影響調査を実施し、湖山池将来ビジョンを抜本的に見直しされたい</p>	
<p>湖山池将来ビジョンに基づき実施された水門開放は、淡水湖だった湖山池を汽水湖に帰るもので問題が多かったと本会議で提言したところです。アオコとヒシが激減し、悪</p>	<p>湖山池の汽水湖化は、アオコやヒシの腐敗による悪臭を抑制し生活環境の改善を図るという所期の目的の1つを達成した。一方、二律背反する塩分濃度の上昇抑制と溶存酸素の確保が喫緊の課題となっており、現在、きめ細かな水門操作等により、溶存酸素を確保しつつ、少しでも塩分濃度を低減さ</p>

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>臭がなくなつて生活環境が改善されたと評価されているとのことでしたが、淡水の生態系は破壊され、フナなどの大量斃死による悪臭も発生し、水門開放は止めて欲しいという生物学会等からの陳情も出されています。水門開放は工作物でないため、県環境評価条例では環境アセスメントは義務付けられていませんが、一度、地域の生物学者にも参加していただいて正確で詳細な環境アセスメントを実施し、水門開放による影響のシミュレーションを実施していただきと思います。高い潮位や猛暑による流入水量の減少などが県議会の委員会で県側から説明されましたが、これは想定すべき事態であり、事前調査が稚拙だったと批判されても仕方ありません。魚の大量斃死は水門を開放して湖水の塩分濃度を上げたため、塩分躍層が発生し、貧酸素化が進んだためとの指摘もあります。環境アセスメントの結果が出れば、その結果を専門家や地域住民に公開し、しっかりとした議論を重ねて、本当に今の湖山池将来ビジョンでいいのか検討していただきたいと存じます。</p>	<p>せるよう取り組んでいる。</p> <p>地域の学識経験者等（生物学者を含む）で組織する「環境モニタリング委員会」を7月に開催し、各種取組について、ご意見をいただくとともに、9月補正予算では、水門改修検討に資する水質シミュレーションのほか、水門操作の鍵となる池の塩分濃度・溶存酸素等の状況がリアルタイムに、かつ、より高い精度で把握できるよう水質観測地点を増やすことを検討しており、引き続き、適切な塩分濃度の管理に努めることとしている。</p> <p>湖山池将来ビジョンの点検・推進については、引き続き、環境モニタリング委員会で生態系の保全・塩分濃度管理等についてご助言・指導をいただくとともに、湖山池将来ビジョン推進委員会、地域住民等のご意見も踏まえながら、湖山池会議で十分に議論を尽くして進めることとしている。</p> <p>【9月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湖山池の浄化対策推進事業 12,600千円 ・汽水湖化に係る湖山池総合対策 38,000千円
<p>【7】照明施設や屋内練習場など県立高校の体育施設等の格差を調査し、解消する方向で取り組みを始める</p>	
<p>甲子園では球児たちの熱闘が感動を呼んでいます、大きな舞台での活動は生きていく上で大きな支えになるでしょうし、チームワークの大切さや仲間を信じることの大切さなど社会に出てから役に立つ多くのことを学ぶことが出来、高校における部活動は教育効果の高い活動であると思っています。全国大会に出場した学校は、先輩たちの努力で多額の出場費をカンパで集めたものの勝ち進むことなく敗退し、残ったカンパで照明施設や屋内練習場などを整備し、格段に充実した体育施設を持つ学校も出ています。その一方で、こうした経験のない学校の体育施設の整備は遅れているように思えます。もちろん先輩方や保護者の皆様のご努力で整備されたものではあり、そのご努力には敬意を表しますし、特色ある学校運営という面からは評価すべきですが、強豪校とそうでない学校の間に大きな格差が生じるのも、公教育の中では問題があると存じます。</p>	<p>県立学校の体育施設は体育の授業の他、部活動においても活用されているが、部活動の充実のために必要な施設整備については、各学校からの要望も踏まえ、競技力向上の観点から必要性等を検討し対応している。</p> <p>今後も、各学校における体育施設の状況を、調査や聞き取りを行って検討していく。</p>

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>そこで、一度、体育施設等の状況を調査していただき、整備の遅れている学校については新年度以降、格差を解消する方向で予算計上していただきたいと存じます。</p>	
<p>【8】島根原発の汚染水対策を検証していただきたい</p> <p>資源エネルギー庁が公表した推計では、福島第1原発1～4号機では主に裏手の山側から1日あたり1,000トンの地下水が流れ込み、400トンが建屋のひび割れ部分から中に入っている。残りの600トンは海に流れ、このうち300トンは建屋の地下とつながるトレンチ（坑道）などの高い濃度の汚染水と混ざってから海に流出していると見られています。首都圏では太平洋側で取れた魚介類は敬遠する動きすら出ています。島根原発の地下構造を精査して地下水脈を探り、万が一、事故が起きた場合の汚染水対策を事前に講じるよう中国電力に求めていただきたい。</p>	<p>万一の事故時に、敷地外への放射性物質の拡散を抑制するため、現在、中国電力において、地下水の排水も含めた具体的な対策内容を検討していることを確認している。県としても、中国電力において必要な措置が講じられるよう注視していく。</p>
<p>【9】メタンハイドレート研究の人材育成を図りたい</p> <p>日本海側、特に山陰沖のメタンハイドレートの調査も来年度から予定されるなど、表層型メタンハイドレートに関する関心が高まりつつあり、資源エネルギー庁でも、砂層型のメタンハイドレート開発への志向が高まってきています。長期間、そして、多額の投資を必要とする資源開発ですが、他府県をリードするには何をおいても、人材育成が重要になってきます。ところが、国内ではメタンハイドレートの研究者は数えるほどしかないのが実情です。他所から連れて行くのでは定着するのは難しく、人材育成は時間がかかります。本会議でも提案いたしましたが、公立化された鳥取環境大学に資源開発とリサイクルの講座を新設するための検討を始めていただきたいと存じます。</p>	<p>メタンハイドレートに関する専門的な研究者や技術者については、県内はもとより国内でも非常に少なく、人材育成には調査船、実験設備等相当な経費を要するものと思われるが、地域において将来のエネルギーのあり方を検討する上で、有識者等の人材確保は重要なことと認識している。</p> <p>そのためには、幅広い研究者との連携が必要であり、8月16日に我が国唯一の海洋掘削専門会社である日本海洋掘削（株）の市川社長を講師に迎え資源開発の現状について講演を頂くとともに、メタンハイドレートに関する情報収集と県内エネルギー関連事業者や研究者等への情報提供を行う「鳥取県メタンハイドレート研究会」を立ち上げたところである。</p> <p>また、本県を含む日本海側10府県で構成する「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」でも情報収集し、今年5月に国に対して来年度予算における資源調査費等の拡充などの要望を行っている。</p> <p>今後は、日本海の各府県と一層連携を図りつつ、海洋地質はもとより海洋資源開発など関連分野の専門家のリストアップを行い、これら専門集団とのネットワークを作って、日本海全体で研究推進の方策を検討していきたい。</p>